

# 都市再生整備計画の添付書類等

## 交付対象事業別概要

富良野文教地区（北海道富良野市）

富良野文教地区(北海道富良野市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

富良野文教地区(北海道富良野市)

様式(2)-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	751.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	3,168.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	751.2 百万円
-----------------------------	-----------	-----------------------	-------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

**Au** 52,000 m<sup>2</sup>

公共施設の上限整備水準

区域面積(m <sup>2</sup> )	130,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	○ その他の地域	0.40

**Cl** 341,200 円/m<sup>2</sup>

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	1
公示価格の平均値(円/m <sup>2</sup> )	24,400

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m <sup>2</sup> )	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

**Cf** 23,000 円/m<sup>2</sup>

**控除額** 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m <sup>2</sup> )	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

**Ap** 34,599 m<sup>2</sup>

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定		
推定現況整備水準(小数第2位まで)		
推定公共施設面積(m <sup>2</sup> )	0	

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積(m <sup>2</sup> )	割合
道路	32,340	0.25
公園	2,259	0.02
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	34,599	0.27

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 3168 百万円

**ΣCn** 0 円

下水道	0 円
区域面積(m <sup>2</sup> )	130,000
うち現況の供用済み区域面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
上限床面積(m <sup>2</sup> )	9,400
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	404,400

調整池	0 円
調整池の容積(m <sup>3</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>3</sup> )	140,000

河川	0 円
河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円	
建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
北海道一般地区	38,190,000 30,990,000	
特別地区	49,120,000 35,690,000	
大都市地区	37,170,000 30,180,000	
多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000	
奄美地区	39,520,000 35,640,000	
沖縄地区	30,280,000 30,280,000	
一般地区	33,700,000 28,640,000	

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
施設建築物の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準共同施設整備費(円/m <sup>2</sup> )	132,000

電線共同溝等	0 円
電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
人工地盤の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円	
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 3168 百万円

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集集中支援事業>

交付限度額(X1)	百万円
-----------	-----

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	751.2 百万円
-----------	-----------

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----

交付限度額算定表(その2)(都市再生整備計画事業)

富良野文教地区(北海道富良野市)

様式(2)-④-2

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,762.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	751.200	① (国費)
	提案事業合計(B)	116.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	978.889	② (国費)
	合計(A+B)	1,878.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	751.200	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.062		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	751.200	⑥ (国費)
・4)式の適用[都市再生緊急整備地域等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③)をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	751.200	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	751.200	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	751.200	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)				
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓  
拡充も考慮した交付限度額 751.200 ⑯ (国費)

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,878.0	(事業費)	⇒	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	751.2	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

